

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

中東情勢悪化への懸念が和らいだことで米国株が上昇し、日本株への買いが広がりました。週半ばには、一部の主要企業の決算内容が振るわなかったことを受け、株価は下落しましたが、日銀が金融政策決定会合で、政策の現状維持を決め、緩和的な環境の継続が示唆されたことが好感され、日本株の上昇を後押ししました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内株式相場は上値の重い展開

企業業績については、インフレ環境下での名目収益の押し上げや円安の進行などを背景に、底堅く推移するとみています。国内株式相場は、企業活動にとって良好な環境が続き、名目収益や資本効率の押し上げに加えて、積極的な株主還元とともに春闘における大幅な賃上げによる個人消費へのプラス効果が期待できるほか、コーポレートガバナンス改革の進展も支援材料とみています。ただし、年初からの急ピッチな上昇相場が続いたこともあり、当面は上値の重い展開を予想しています。

	4月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,686.48	2.29%	▲3.39%	20.78%	32.74%
日経平均株価	37,934.76	2.34%	▲6.10%	23.96%	33.50%

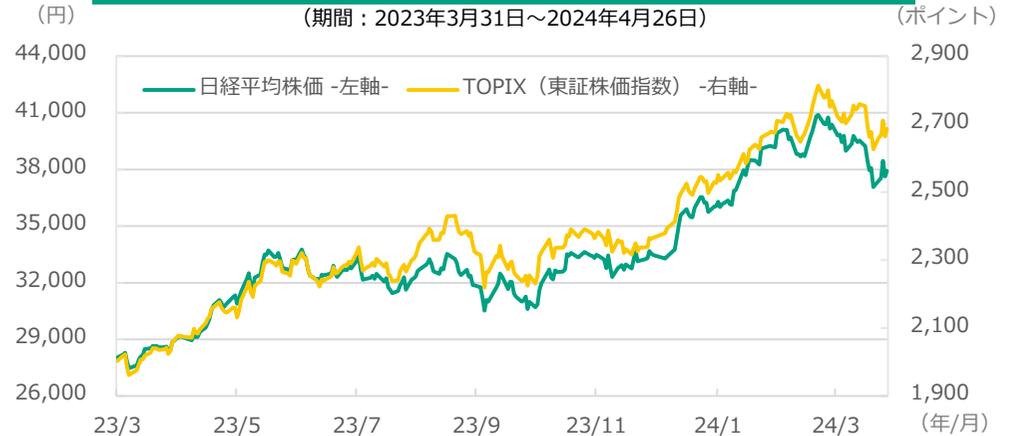
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

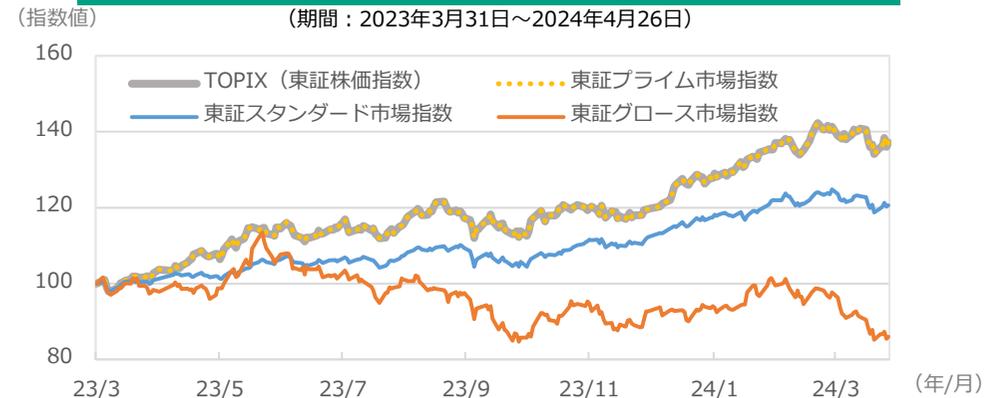
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の米国株式市場は、前週比末で上昇しました。

週初は中東情勢懸念の後退などを好感し相場が上昇しました。25日発表の米国経済指標がインフレ懸念を強めたことなどから上げ幅を縮小したものの、大型ハイテク株の好決算が追い風となり、再度上昇する展開になりました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに堅調に推移

企業業績については、景気が軟着陸するとみられる中、堅調な雇用や個人消費、製造業の循環的な底打ちなどから、引き続き底堅く推移するとみています。米国株式相場は、底堅い景気を背景とした企業業績に対する楽観的な見方や生成AI（人工知能）関連の活用拡大に対する期待に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ見通しも支援材料となり、堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、経済的関係の深い中国における景気の先行き不透明感が下押し圧力となるとみられますが、実質所得が回復するとみられることもあり、米国株式相場に追随し堅調に推移するとみています。

	4月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,099.96	2.67%	▲1.99%	23.27%	25.74%
NYダウ	38,239.66	0.67%	▲2.65%	16.64%	14.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

中東情勢悪化への懸念が和らぎリスク選好の動きとなったことや米国金利の上昇を受け、国内債券の長期金利は上昇しました。週末には、金融政策決定会合で日銀が購入減額を見送ったことで、国内債券の金利は低下しましたが、週間では金利上昇となりました。

クレジット市場は、引き続き堅調な需給がみられました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内長期金利はレンジ内での動き

日銀は「物価と賃金上昇の好循環が確認できた」として、3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとともに、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）や上場投資信託（ETF）などリスク資産の買い入れ終了も決めました。日銀は引き続き緩和的な金融環境を継続するとみられますが、投資家の間では追加利上げに対する関心が高まることも予想されることから、国内長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

	4月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.91	0.07	0.17	0.03	0.45
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	361.19	▲0.64%	▲1.32%	0.09%	▲3.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月26日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月26日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

25日発表の2024年1～3月期の米国実質GDP（国内総生産）速報値は市場予想を下回りましたが、米国PCE（個人消費支出）物価指数でエネルギー・食品を除いたコア指数の伸びが前期比年率で3.7%と23年10～12月期（2.0%）を上回るなど、インフレ圧力の根強さを示し、債券は売られました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年4月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：長期金利は、年内の利下げ回数予測を巡り、FRB（米国連邦準備制度理事会）と投資家との隔たりは解消しつつありますが、物価関連をはじめとした経済指標や原油価格の動向などからインフレ再燃への警戒感が残るとみられます。長期金利は当面レンジ内での推移を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）高官の発言から利下げ開始時期は6月との見方が広がっていますが、賃金インフレに対する警戒感からECBはその後の利下げについては慎重に行うとみられることから、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	4月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.67	0.05	0.44	▲0.18	1.24
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	597.00	1.53%	1.50%	9.71%	16.14%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

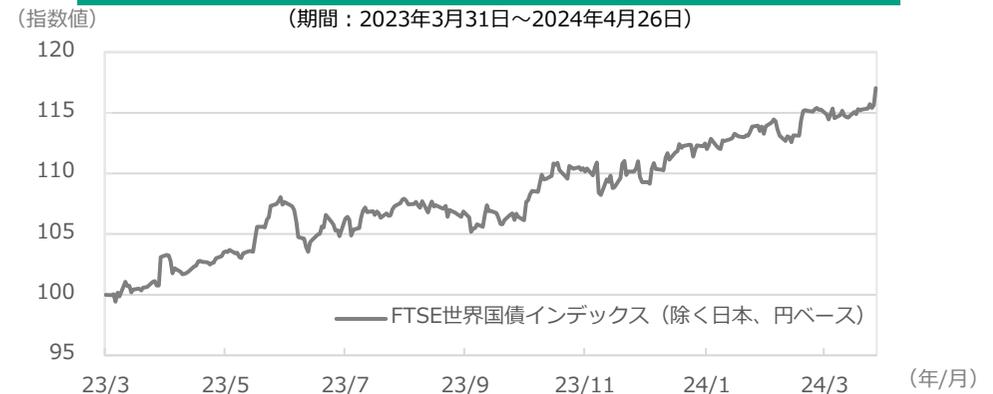
主要国国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月26日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月26日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

中東情勢が悪化するとの警戒感が和らいだことや、日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことなどを好感し、国内リートは上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

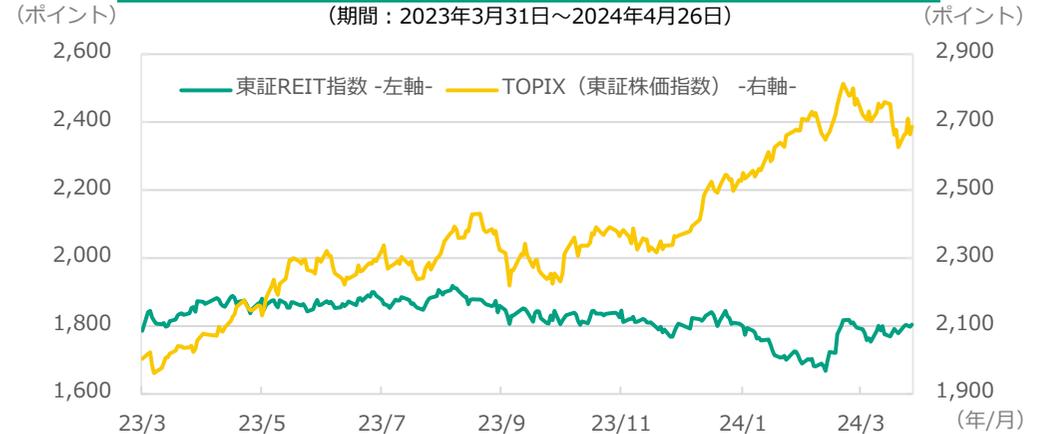
国内リート市場は、回復基調を辿ると予想

日銀の金融政策修正を受け更なる金利上昇懸念が後退する中、国内リートは回復基調を辿ると予想します。国内リートの業績が緩やかに回復していることや、これまでの軟調な展開から国内リートの割安感が強まっていること、需給環境の改善が期待できることなどが好材料になるとみています。

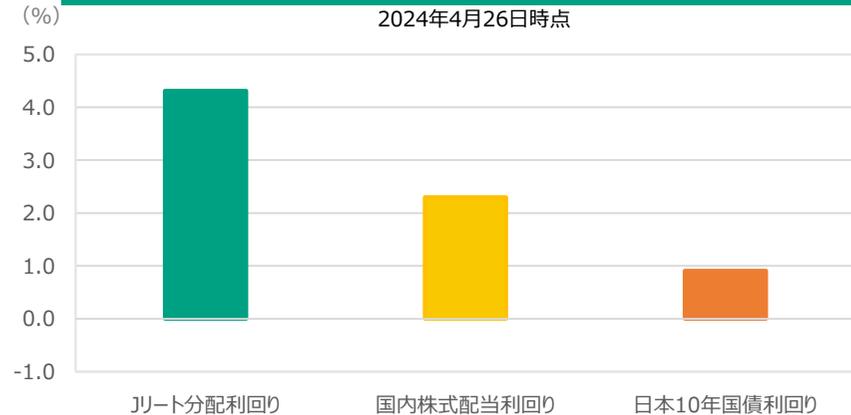
	4月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,803.92	1.40%	▲0.23%	▲0.75%	▲2.81%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,686.48	2.29%	▲3.39%	20.78%	32.74%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月22日～4月26日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。25日発表の米経済指標がインフレ圧力の根強さを示し米国長期金利が上昇した一方、日銀は26日まで開いた金融政策決定会合で政策の現状維持を決めました。日米の金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大を意識した円売りが続き、一時158円半ばまで円が売られ、1990年5月以来、約34年ぶりの安値を付けました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

円に対して米ドルは強含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：米国ではインフレ再燃に対する警戒感から金利が高止まる一方、日銀はゼロ金利政策を解除しつつも緩和的な金融環境を継続するとみられる中、資本フローの面においてもドルが優位と考えられることから、ドルは円に対して強含むとみています。ただし、日銀の追加利上げや日本政府・日銀によるドル売り円買い為替介入に対する警戒感が広がる場面では、変動率が高まるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が利下げサイクルに入り、日銀が追加利上げに踏み切るには相当の時間が必要とみられることから、当面は金利差に大きな変化はなくユーロは円に対して概ねレンジ内で推移するとみています。

	4月26日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.28	2.68	5.69	6.94	23.94
ユーロ/円	167.98	3.02	3.83	9.47	20.72

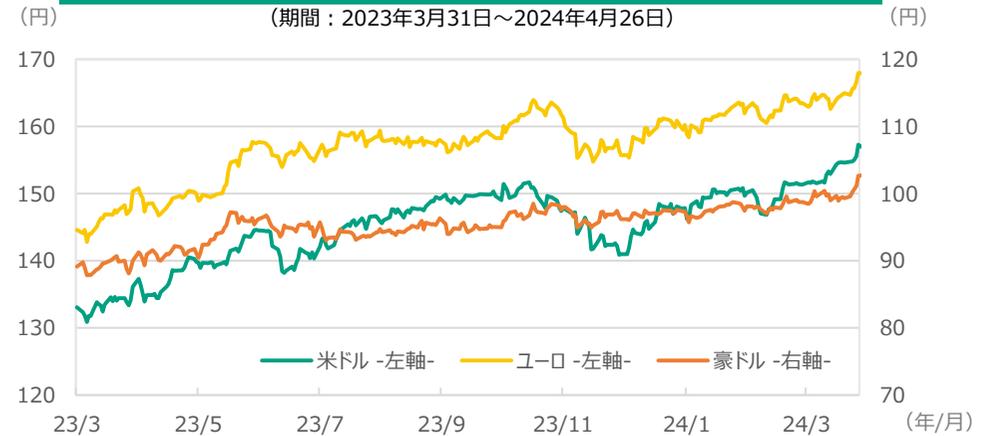
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した S&P500 種株価指数、DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE 社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。